

平成24年度産業技術調査事業「産学連携機能の総合的評価に関する調査」
試行調査 調査票(大学・内部型TLO向け)

■調査の趣旨・目的

この度、三菱総合研究所は、経済産業省の委託事業「産学連携機能の総合的評価に関する調査」における試行評価のためのアンケートを実施することとなりました。

本年度は、昨年度調査事業の結果、明らかになった課題を解決し、中長期的な産学連携機能評価の本格実施を見据えた総合的な産学連携機能評価手法を設定し、その試行評価及び分析を実施します。さらに、国全体として産学連携機能を強化して産学連携活動を促進するため、評価結果に基づく資源配分および大学自身のPDCAサイクルを可能とする評価方法を確立することを目指します。

■本調査の対象

本調査は、国内の産学連携活動に取り組む大学および承認TLOを対象としています。

■ご回答内容の取り扱いについて

本調査のご回答内容は、個別の調査結果について公表可能とお答えいただいた大学・TLOを除き、個別の大学・TLOが特定されるような形で公表することはありません。

■回答方法

本調査票をダウンロードいただき、以下のいずれの方法でお答えください。(どちらか一方でお答えください)

下記のいずれの方法でも回答が困難な場合には、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

＜電子メールでの回答＞

ご回答を入力いただきましたら、**本調査専用メールアドレス renkei-h24@mri.co.jp**までメールの添付ファイルとして、**Excel形式のまま送付**ください。

＜FAXでの回答＞

ご回答を入力いただきましたら、調査票をプリントアウトし、03-5157-2145 へFAXで送信ください。
(本調査票をプリントアウトする際には、回答内容が正しく印刷されているかを良くご確認ください)

■回答期限

背景が濃い黄色及び薄いオレンジの箇所(太枠で囲まれた欄)は **2012年9月14日まで**にお答えいただければ幸いです。

また、薄い黄色の箇所は**2012年10月9日まで**にお答えいただければ幸いです。

■お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部

個人情報の取り扱いについて

本アンケートは、経済産業省より「産学連携機能の総合的評価に関する調査」の業務委託を受けて三菱総合研究所が実施するもので、国内の大学の産学連携部署および承認TLOのご担当者へお送りしています。ご回答者の個人情報のお取扱いについては、下記のとおり適切に管理いたしますので、ご確認いただき、ご同意の上、アンケートにご回答下さい。

1.個人情報の取扱いに関する弊社の基本姿勢	三菱総合研究所は、2003年1月8日にプライバシーマークの付与・認定を受けております。ご回答者の個人情報は、弊社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。
2.ご回答者の個人情報の利用目的	ご回答者の個人情報は以下の目的のために利用させていただく場合がございます。下記以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。 <目的> ・本調査の回答内容に関する質問・照会。
3. ご回答者の個人情報の提供 提供:事業者が自ら保有する個人情報を自社以外の者が利用できるようにすることをいう。(委託を除く)	ご回答者の個人情報について、提供の予定はありません。
4. ご回答者の個人情報の委託 委託:事業者が利用目的達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を自社以外の者に預けることをいう。	ご回答者の個人情報を取り扱う業務について、外部委託事業者へ委託する予定はありません。
5. ご回答者の個人情報の利用終了後の措置(個人情報の保管期間)	ご回答者の個人情報は、弊社が責任を持って廃棄いたします。
6. ご回答者が個人情報を弊社に与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合にご回答者に生じる結果について	・ご所属(機関名、部署名)につきましては、回答内容の照会等に使用させていただきますので、必ずご記入ください。但し、ご回答された方が、お名前、役職、ご連絡先の記入をご希望されない場合は、お名前、役職、ご連絡先につきまして、空欄でも構いません。
7. 個人情報に関するご連絡先	① 個人情報保護管理者:株式会社三菱総合研究所 代表取締役副社長 西澤正俊 (連絡先:03-5157-2111、E-mail:privacy@mri.co.jp) ②個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口 ※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。 株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室 電話:03-6705-6004 FAX:03-5157-2169 E-mail:prd@mri.co.jp URL:https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin

弊社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取扱いについて」をご覧になりたい方は
<http://www.mri.co.jp/TOP/privacy.html>
をご覧下さい。又、ご請求いただければお送り致します。

お問合せ番号:P026362-001-c

記入要領

1. 記入方法

○以下のように、回答入力欄の背景が黄色の箇所は、数値で記入いただく箇所を指します。

(例)	学生数(人)
共同研究・寄附講座等への参加者	

○以下のように、回答入力欄の背景が薄紫色の箇所は、自由記述もしくは選択肢を記入していただく箇所を指します。

(例)	
上記「その他の国際標準化機関」の具体的な機関	

○以下のように、回答入力欄の背景が薄いオレンジ色の箇所は、総務省「科学技術研究調査報告」で回答いただいております、その回答内容を転記頂きたい箇所を指します。

(例)	研究本務者数(人)
総数	
うち、自然科学系部門	

○以下のように、回答入力欄の背景が黄緑色の箇所は、文部科学省「産学連携等実施状況調査」で回答いただいております、重複を避ける観点で記入不要とした箇所を指します。

(例)	発明届出件数
総数	
1. ライフサイエンス	

○以下のように、回答入力欄の背景が濃い黄色の箇所(太枠で囲まれた欄)は、9月14日までに回答いただきたい箇所を指します。

○以下のように、回答入力欄の背景が薄い黄色の箇所は、9月14日までのご回答が困難と考えられるものを指します。10月9日を目処に、産連本部等においてそのようなデータを把握している等、回答に負担がかかりすぎない範囲でお答えいただければ幸いです。

(例)	株式売却収入
総数	
ライフサイエンス	

回答入力欄が濃い黄色の箇所は、可能な限りご回答いただきたいものを指します。

○上記の回答入力欄以外のセルについては、入力・編集をしないでください。(基本的に、上記回答入力欄以外は編集をロックしていますが、ロックの解除はしないでください)

○シートの追加・削除、名前の変更、シート内での行・列の追加・削除などはデータ集計に支障をきたしますので、絶対に避けてください。

○千円単位で金額を入力する箇所は、千円未満を四捨五入して記入ください。

- 総数(または総額)とその内訳・内数を記入する設問については、必ず両者の値をそれぞれ記入してください。但し、総数(または総額)は把握しているが、その内訳・内数の値はどうしても把握できない場合には、総数(または総額)のみ記入してください。
- 総数(または総額)とその内訳・内数は、整合的に記入してください。例えば、「総数と内訳の合計と一致しない」、「内数が総数より大きい」といった不整合がある場合、当該セルは赤く表示されるので、値の確認・修正をお願いします。金額の四捨五入の影響により総数と内訳の合計が一致しない場合は、その旨を示す設問末尾の欄に「○」をつけてください。
- 回答入力欄へ書式を含めたセルのコピー＆ペーストを行うと、値に不整合があってもセルが赤く表示されなくなるので、絶対に避けてください。

○データの制約により設問と異なる定義で回答せざるを得ない場合、又は、回答が困難な場合、各設問群末尾の「回答注」にその旨を記入してください。データ収集の方法等について改善に向けたご意見・ご提案も、「回答注」に記入してください。なお、データの把握が各大学において進んでいないと考えられる設問については、各設問に＜備考＞欄を設けていますのでその旨ご記入ください。

2.用語の定義

- 本調査において対象とする「地域」の定義については、以下のどちらかを貴機関にてご選択ください(どちらの定義を選択されたかについては、シート「設問群【I】」にてお答えいただきます)。
- (1) 貴機関の本部又はキャンパス(契約の主体となりうる組織)が所在する都道府県(及び、貴機関が地域貢献の対象と考えている都道府県)。
- (2) 貴機関の本部又はキャンパス(契約の主体となりうる組織)が所在する都道府県を含む、下表定義の経済産業局管轄ブロック。

経済産業局管轄ブロック	都道府県
①北海道	北海道
②東北	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
③関東・甲信越	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県
④中部	愛知県、岐阜県、富山県、石川県、三重県
⑤近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県、滋賀県
⑥中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
⑦四国	香川県、徳島県、高知県、愛媛県
⑧九州	福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県
⑨沖縄	沖縄県

- 本調査において対象とする「同一地域企業」は、大学等と契約した企業が同一地域内にある契約を計上してください。なお、本社が同一地域内にある企業についてだけでなく、本社は同一地域内にはないが、支社等の契約名義が同一地域内になっているものについても計上してください。大学等のキャンパスが本部と離れている場合も、部局等の契約者名義が同一地域内にあるものについては計上してください。(※ここでの「地域」とは、上記(1)(2)の内で貴機関が選択された定義を指します。)

○本調査において対象とする「中小企業」は、国内の企業のうち、「中小企業基本法」(昭和38年法律第154号)第2条に定める「中小企業者」を指します。

【参考】

○中小企業基本法に基づく中小企業

業種	資本金	従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

上記の資本金又は従業員数のどちらか一方を満たせば対象となります。

○本調査において対象とする「**新たに設立した企業(スタートアップ企業)**」は、対象年度に設立された企業を指します。

○本調査において対象とする「**大学発ベンチャー**」は、「大学等における教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにして新たに設立した企業」を指します。設立の国内外を問いませんが、NPO法人は除きます。具体的には下記4つの区分のうち、1つ以上に該当するものを指します。

- (1) 大学等の教職員・研究職員・ポスドク(教職員等)、学生・院生(学生等)を発明人とする特許をもとに起業(特許による技術移転)
- (2) (1)以外の大学等で達成された研究成果または習得した技術に基づいて起業(特許以外による技術移転(または研究成果活用))
- (3) 大学等の教職員等、学生等がベンチャーの設立者となったり、その設立に深く関与したりするなどした起業(人材移転)
現職の教職員、学生等が関与したものに加え、教職員等、学生等が退職、卒業した場合については、当該ベンチャー設立まで他の職に就かなかった場合または退職や卒業等から起業までの期間が一年以内の事例に限り含みます。
- (4) 大学等、TLOやこれらに関連のあるベンチャーキャピタルがベンチャーの設立に際して出資した場合(出資)

○本調査において対象とする「**ポスドク**」は、博士号取得後、助手等の職に就いていない者で、貴学で研究業務に従事している者を言います。博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含みます。(助手・講師等の大学教員や研究チームリーダー、任期を付さない研究員等ではない者を指します。)

○本調査において対象とする「**有体物(マテリアル)**」は、下記(1)～(3)に該当する学術的・財産的価値その他価値のある有体物(論文、講演その他著作物に関するものを除く)を言います。(文部科学省「産学連携等実施状況調査」と同定義)

- (1) 研究開発の際に創作または取得されたものであって、研究開発の目的を達成したことを示すもの
- (2) 研究開発の際に創作または取得されたものであって、(1)を得るのに利用されるもの
- (3) (1)または(2)を創作または取得するに際して派生して創作または取得されたもの
- (例) 材料、試料(微生物、新材料、土壌、岩石、植物新品種)、試作品、モデル品

○本調査において対象とする「**実施許諾**」は、以下の(1)、(2)のいずれかの場合に該当することを指します。

- (1) 大学等が単独で保有する特許権等の知的財産権(「受ける権利」段階のものも含む)を企業等に実施させることを許諾する契約を締結している場合。
- (2) 特許権等の知的財産権を共有している相手方の企業等から、大学等に対して実施料を支払うことが定められている場合。ただし、「支払い方法の詳細(金額、実施料率、支払い時期等)」が具体的に定められている場合」に限る。

○本調査において対象とする「**譲渡**」とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権(「受ける権利」段階のものも含む)を他者に有償又は無償で移転することを言います。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含まれます。

○指示がある項目については、分野別にも記載をお願いします。ここでいう分野とは、新成長戦略や第4期科学技術基本計画を踏まえ、下記【参考】の分野のうち、文部科学省「産学連携等実施状況調査」と同じ「ライフサイエンス分野」「情報通信分野」「環境分野」「ナノテクノロジー・材料分野」の4分野を指します。

【参考】第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）－抜粋－

(1) ライフサイエンス分野

- ・ プロテオミクス、たんぱく質の立体構造や疾患・薬物反応性遺伝子の解明、それらを基礎とした新薬の開発とオーダーメイド医療や機能性食品の開発等の実現に向けたゲノム科学
- ・ 移植・再生医療の高度化のための細胞生物学
- ・ 研究開発成果を実用化する臨床医学・医療技術
- ・ 食料安全保障や豊かな食生活の確保に貢献するバイオテクノロジーや持続的な生産技術等の食料科学・技術
- ・ 脳機能の解明、脳の発達障害や老化の制御、神経関連疾患の克服、脳の原理を利用した情報処理・通信システム開発等の脳科学
- ・ 上記の技術革新を支えるとともに、膨大な遺伝子情報等を解析するための情報通信技術との融合によるバイオインフォマティクス 等

(2) 情報通信分野

- ・ ネットワーク上であらゆる活動をストレスなく時間と場所を問わず安全に行うことのできるネットワーク高度化技術
- ・ 社会で流通する膨大な情報を高速に分析・処理し、蓄積し、検索できる高度コンピューティング技術
- ・ 利用者が複雑な操作やストレスを感じることなく、誰もが情報通信社会の恩恵を受けることができるヒューマンインターフェース技術
- ・ 上記を支える共通基盤となるデバイス技術、ソフトウェア技術 等

(3) 環境分野

- ・ 資源の投入、廃棄物等の排出を極小化する生産システムの導入、自然循環機能や生物資源の活用等により、資源の有効利用と廃棄物等の発生抑制を行いつつ資源循環を図る循環型社会を実現する技術
- ・ 人の健康や生態系に有害な化学物質のリスクを極小化する技術及び評価・管理する技術
- ・ 人類の生存基盤や自然生態系にかかわる地球変動予測及びその成果を活用した社会経済等への影響評価、温室効果ガスの排出最小化・回収などの地球温暖化対策技術 等

(4) ナノテクノロジー・材料分野

- ・ 情報通信や医療等の基盤となる原子・分子サイズでの物質の構造及び形状の解明・制御や、表面、界面等の制御等の物質・材料技術
- ・ 省エネルギー・リサイクル・省資源に応える付加価値の高いエネルギー・環境用物質・材料技術
- ・ 安全な生活空間を保障するための安全空間創成材料技術 等

(参考)(5) エネルギー分野

- ・ 燃料電池、太陽光発電、バイオマス等の新エネルギー技術、省エネルギー・エネルギー利用高度化技術、核融合技術、次世代の革新的原子力技術、原子力安全技术 等

(参考)(6) 製造技術分野

- ・ 高精度技術、精密部品加工技術、マイクロマシン等の高付加価値極限技術、環境負荷最小化技術、品質管理・製造現場安全確保技術、先進的ものづくり技術（特に情報通信技術・生物原理に立脚したもののづくり革新に資する次世代技術）、医療・福祉機器技術 等

(参考)(7) 社会基盤分野

- ・ 地震防災科学技術、非常時・防災通信技術等の防災・危機管理関連技術、ITS（高度道路交通システム）等の情報通信技術を利用した社会基盤技術 等

(参考)(8) フロンティア分野

- ・ 高度情報通信社会に貢献する宇宙開発、新たな有用資源の利用を目指した海洋開発

本回答に関するご連絡先

本調査の回答内容に関する、質問・照会を行うためのご連絡先をお答えください。

※ ご役職、ご氏名、ご連絡先(電話、電子メール)につきましては、個人情報となりますので、シート「個人情報のお取り扱いについて」の説明文をお読みいただき、了解、承諾された上でご記入ください。

※ ご所属(大学名、部署名)につきましては、回答内容の照会等に使用いたしますので、必ずご回答ください。ご所属は、正式名称をお答えください。

ご所属	大学名	
	部署名	
ご役職		
ご氏名		
ご連絡先	電話	
	e-mail	

本回答に関する公表可否

本調査の個別の回答結果について個別大学が特定できる形で公表してもよい場合、以下の選択肢から「回答結果を公表してよい」を選んでください。

回答結果の公表	-
---------	---

設問群【I】: 研究活動に関する設問群

以降の設問(設問群【I】～【IV】)にお答えいただくに当たって、「地域」の定義を選択してください。

本調査票では、「同一地域企業」など「地域」に関するデータをお答えいただく設問があります。これらの設問における「地域」の定義は、以下の(1)(2)のいずれかでお答えください。いずれの定義でお答えになるかは貴機関の任意ですが、全ての設問で「地域」の定義はいずれか一方で統一してください。
貴機関がいずれの定義を採用されるかについては、以下の回答欄に(1)(2)のいずれかの番号を記入してください。

<定義(いずれかを選択してください)>

(1) 貴機関の本部又はキャンパス(契約の主体となりうる組織)が所在する都道府県(及び、貴機関が地域貢献の対象と考えている都道府県※)。

(2) 貴機関の本部又はキャンパス(契約の主体となりうる組織)が所在する都道府県を含む、下表定義の経済産業局管轄ブロック。

※「貴機関が地域貢献の対象と考えている都道府県」が別途存在する場合には、その都道府県名を本シート最下部にある「【I】回答注」に記入してください。

経済産業局 管轄ブロック	都道府県
①北海道	北海道
②東北	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
③関東・甲信越	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県
④中部	愛知県、岐阜県、富山県、石川県、三重県
⑤近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県、滋賀県
⑥中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
⑦四国	香川県、徳島県、高知県、愛媛県
⑧九州	福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県
⑨沖縄	沖縄県

貴機関が選択する「地域」の定義(上記定義から(1)(2)いずれかを選択)

(選択肢:プルダウン)

設問【I-1】. 平成23年度における共同研究件数及び契約金額、並びに、受託研究件数及び契約金額について記入してください。

＜定義＞
文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式2】【様式3】に準じます。従って、総数および総額などについては同調査で回答した値と一致します。ただし、地域企業との共同研究・受託研究についてのみ、定義が異なっておりますのでご注意ください（文部科学省調査では「同一県内企業」が対象となっておりますが、本調査ではより広く一定の地域を対象としております）。

＜定義：高額な共同研究契約件数・高額な受託研究契約件数＞
当該年度の共同研究金額・受託研究金額が1000万円以上の共同研究契約件数を指します。

＜注＞「同一地域企業」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

		総数／総額			総数のうち、高額な共同研究契約件数	
		うち、国内企業・外国企業との共同研究				
		うち、同一地域企業	うち、外国企業			
共同研究契約件数(件)		件	件	件	件	0件
ライフサイエンス		件	0件			0件
情報通信		件	0件			0件
環境		件	0件			0件
ナノテクノロジー・材料		件	0件			0件
その他(上記以外全て)		件	0件			0件
共同研究契約金額(千円)		千円	千円	千円	千円	
ライフサイエンス		千円	0千円			
情報通信		千円	0千円			
環境		千円	0千円			
ナノテクノロジー・材料		千円	0千円			
その他(上記以外全て)		千円	0千円			

					(平成23年度)
	総数／総額				総数のうち、高額な受託研究契約件数
		うち、国内企業・外国企業との受託研究			
		うち、同一地域企業	うち、外国企業		
受託研究契約件数(件)	件	件	件	件	0件
ライフサイエンス	件	0件			0件
情報通信	件	0件			0件
環境	件	0件			0件
ナノテクノロジー・材料	件	0件			0件
その他(上記以外全て)	件	0件			0件
受託研究契約金額(千円)	千円	千円	千円	千円	
ライフサイエンス	千円	0千円			
情報通信	千円	0千円			
環境	千円	0千円			
ナノテクノロジー・材料	千円	0千円			
その他(上記以外全て)	千円	0千円			

(平成23年度)

設問【I-2】は回答不要です。設問【I-3】にお進みください。

設問【I-2】. <※本設問は回答不要です> 平成23年度において大学が受け入れた治験等の件数及び金額を記入してください。

＜定義＞
文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式3】に準じます。「大学等が外部からの委託により、主として大学等のみが医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの」、「病理組織検査」及び「それらに類似する試験・調査」を言います。

	受入件数(件)	受入額(千円)
治験等	件	千円

(平成23年度)

設問【I-3】. 平成23年度末日時点における研究本務者を記入してください。

＜定義＞
総務省「科学技術研究調査報告」(調査票丙【7】)に準じます。同調査の回答を転記してください。
「研究本務者」とは、貴機関に所属する者のうち、「教員」、「医局員・その他の研究員」、「大学博士課程の在籍者」のいずれかに該当する者を言います。(定義は総務省「科学技術研究調査報告」(調査票丙【4】)に準じます)

(人)	
総数	0人
うち、自然科学部門研究本務者数	0人

(基準日：平成23年度末日(3月31日)時点)

設問【I-4】. 平成23年度に大学が内部で使用した研究費総額とその内訳を記入してください。

＜定義＞
総務省「科学技術研究調査報告」(調査票丙【9】)に準じます。同調査の回答を転記してください。

内部使用研究費 (千円)	
総額	0千円

(平成23年度)

設問【I-5】. 平成23年度中に受け入れた機関全体の奨学寄附金(現金)の受入件数、受入額について記入してください。

＜定義＞
文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式11】と異なり、**奨学寄附金のみ**ご回答ください。なお、同【様式11】と同様、現金のみを対象とし有価証券は含みません。

	受入件数(件)	受入額(千円)
奨学寄附金(現金)	0件	0千円

(平成23年度)

国立大学法人は、設問【I-6】は回答不要です。設問【I-7】にお進みください。
公立大学法人、私立大学は設問【I-6】にご回答ください。

設問【I-6】. **<※この設問は、国立大学法人のみ回答不要です>** 平成23年度中に受け入れた機関全体の寄附講座・寄附研究部門の受入件数(寄附講座数・寄附研究部門数)、受入額について記入してください。

<定義>

文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式11】に準じます。
「寄附講座」及び「寄附研究部門」とは国立大学等における奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用して設置運営し、国立大学等の教育研究の豊富化、活発化を図ることを目的とするもので、特に、「寄附講座」においては、学部及び研究科等の大学院組織等、教育研究を行う組織に置かれる講座を指し、「寄附研究部門」においては、全学センター及び附置研究所等、研究を行う組織に置かれる研究部門を指します。
ここでは寄附目的が特定の研究分野について教育・研究を行う寄附講座・寄附研究部門の設置、または既存の寄附講座・寄附研究部門への追加寄附についてのみ計上してください。一つの授業科目について、企業から講師が無償で派遣されている場合や、無償の非常勤講師を受け入れているといった場合は、ここで言う寄附講座とはなりませんので除外します。また、大学等で既存に設置されている研究室等への寄附についても寄附講座とはみなしませんので除外します。
設置期間が対象年度の間にも含まれるものについてすべて記入してください。

	受入件数(件)	受入額(千円)
寄附講座・寄附研究部門受入	0件	0千円

(平成23年度)

※国立大学法人は「産学連携等実施状況調査」でご回答いただいているため、回答不要です。

設問【I-7】. 平成23年度に企業との共同研究又は受託研究を実施している研究本務者数を記入してください。データの制約により定義が異なる場合は<備考>に記入してください。

<定義>

「研究本務者」とは、貴機関に所属する者のうち、「教員」、「医局員・その他の研究員」、「大学博士課程の在籍者」のいずれかに該当する者を言います。(定義は総務省「科学技術研究調査報告」(調査票丙【4】)に準じます)

共同研究・受託研究を実施している研究本務者数(人)	0人
---------------------------	----

(平成23年度)

<備考>

設問【I-8】. 企業と共同した研究活動に学生の参加を認めているかを回答してください。あわせて、平成23年度に企業と共同した研究活動に参加した学生・ポスドクの人数を記入してください。データの制約により定義が異なる場合は＜備考＞に記入してください。

＜定義＞
「企業と共同した研究活動に参加」とは、例えば企業との共同研究において研究の管理・運営・遂行（研究活動への従事）を行った場合や、企業の寄付・支援などにより設置された研究部門・研究室・講座において研究活動に従事した場合などを指します。
「学生」とは、学部生、博士課程学生等の教育課程に在籍する者を指します。企業と共同した研究活動への参加にあたって、発明等の成果の取扱いについて手続きを設けている場合、当該手続きを行った学生数等を基に算出してください。

＜注＞「ポスドク」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

共同研究・寄附講座等へ学生の参加の可否	(選択肢:プルダウン)	※選択肢よりお選びください	
	学生数(人)	ポスドク数(人)	
共同研究・寄附講座等への参加者	0人	0人	(平成23年度)
＜備考＞			

【I】回答注: 設問群【I】の回答に関して注記がある場合は以下に記入してください。

＜注＞本シート最初でお答えいただいた「地域」の定義において、定義(1)を選択し、かつ「貴機関が地域貢献の対象と考えている都道府県」が存在する場合には、その都道府県名を記入してください。

注記

設問群【II】: 知的財産活動に関する設問群

設問【II-1】. 平成23年度に大学に届け出られた発明届の件数を記入してください。

＜定義＞
文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式4】に準じます。従って、総数は同調査で回答した値と一致します。

発明届出件数(件)	
総数	件
ライフサイエンス	0件
情報通信	0件
環境	0件
ナノテクノロジー・材料	0件
その他(上記以外全て)	0件

(平成23年度)

設問【II-2】. <※各国移行を行ったPCT出願件数のみご回答ください> 平成23年度に出願した特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他知的財産権の件数を記入してください。

＜定義＞
文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式5】に準じます。

＜定義: 外国での出願件数＞
出願国数を計上してください。EPC出願およびPCT出願の場合は、平成23年度中に「各国へ移行手続きを行った国数」を計上してください。また、PCT出願の各国移行段階で欧州特許庁(EP)を指定した場合は、EPC出願に計上してください。ただし、基礎出願を行った国に再度、移行手続きを行った場合には、移行段階での出願件数からその国は除外してください。

回答不要です。

特許権		実用新案権		意匠権		商標権		その他知的財産権(育成者権、回路配置利用権等)	
うち、共有									
出願件数総数(件)		件	件	件	件	件	件	件	件
	ライフサイエンス	件	件	件	件	件	件	件	件
	情報通信	件	件	件	件	件	件	件	件
	環境	件	件	件	件	件	件	件	件
	ナノテクノロジー・材料	件	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件	件
	国内での出願件数(件)	件	件	件	件	件	件	件	件
	ライフサイエンス	件	件	件	件	件	件	件	件
	情報通信	件	件	件	件	件	件	件	件
	環境	件	件	件	件	件	件	件	件
	ナノテクノロジー・材料	件	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件	件
	外国での出願件数(件)	件	件	件	件	件	件	件	件
	ライフサイエンス	件	件	件	件	件	件	件	件
	情報通信	件	件	件	件	件	件	件	件
	環境	件	件	件	件	件	件	件	件
	ナノテクノロジー・材料	件	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件	件

＜定義：PCT出願件数、EPC出願件数＞
それぞれ、平成23年度中にPCT出願、EPC出願した件数を計上してください。

＜定義：各国移行を行ったPCT出願件数＞
平成23年度中に各国移行を行ったPCT出願の件数を計上してください。複数国に各国移行を行った場合でも、1件と計上してください。

ご回答ください。

特許権		うち、共有	
PCT出願件数	件	件	件
EPC出願件数	件	件	件
各国移行を行ったPCT出願件	0件	0件	0件

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色にな

設問【Ⅱ-3】. 対象年度に契約した知的財産権に関する有償技術移転契約について記入してください。

<定義>

・「有償技術移転契約」とは、特許権等の**有償**の実施許諾契約（オプション契約を含む。）及び特許権譲渡契約を言います。文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式6-1】と異なり、有償の契約のみを対象としています。文部科学省調査の回答から、無償の契約分を除外して算出してください。なお、対価が株式であるものも有償の契約とします。

・対象年度に締結された契約について記入してください。

・「権利数」とは、技術移転契約に含まれる特許権等知的財産権の数を言います。著作権、その他（ノウハウ）、有体物（マテリアル）については契約件数のみ記入してください。

□「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を意味します。）（文部科学省調査様式【6-1】と同定義）

<注>「実施許諾」「譲渡」「同一地域企業」「中小企業」「新たに設立した企業（スタートアップ企業）」「有体物（マテリアル）」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

(a)実施許諾 (b)(a)のうちオプション契約 (c)譲渡		対象年度に契約した特許権に関する有償技術移転契約				対象年度に契約した実用新案権に関する有償技術移転契約		対象年度に契約した意匠権に関する有償技術移転契約	
		うち、共有特許権							
		権利数(件)	契約件数(件)	権利数(件)	契約件数(件)	権利数(件)	契約件数(件)	権利数(件)	契約件数(件)
総数	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ライフサイエンス	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	情報通信	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	環境	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ナノテクノロジー・材料	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	その他	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、同一地域企業に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、外国企業に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、国内の中小企業に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、新たに設立した企業(スタートアップ企業)に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、独占的实施許諾契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

総数の値が、分野別の値の合計と異なっている場合、総数のセルが赤色に

内数の値が、総数の値を上回っている場合、内数のセルが赤色になります。

(a)実施許諾 (b)(a)のうちオプション契約 (c)譲渡		対象年度に契約した商標権に関する 有償技術移転契約		対象年度に契約した著作権に関する 有償技術移転契約 件数(件)	対象年度に契約したその他知的財産 権(育成者権、回路配置利用権)に関する有償技術移転契約		対象年度に契約したその他(ノウハウ)に関する有償 技術移転契約件 数(件)	対象年度に契約した有体物(マテリアル)に関する有償技術移転契約 件数(件)
		権利数(件)	契約件数(件)		権利数(件)	契約件数(件)		
総数/総額	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ライフサイエンス	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	情報通信	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	環境	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ナノテクノロジー・材料	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	その他	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、同一地域企業に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、外国企業に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、国内の中小企業に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	うち、新たに設立した企業(スタートアップ企業)に対する契約	(a)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(b)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		(c)	0件	0件	0件	0件	0件	0件

総数の値が、分野別の値の合計と異なっている場合、総数のセルが赤色に

内数の値が、総数の値を上回っている場合、内数のセルが赤色になります。

設問【Ⅱ-4】. 対象年度に収入のあった特許権に関する有償技術移転契約について記入してください。

<定義>

・文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式6-1】に準じます。従って、一部の総数は同調査で回答した値と一致します。

・「対象年度に収入のあった特許権に関する有償技術移転契約」とは、対象年度末時点までに締結され、対象年度に収入のあった特許権等の有償の実施許諾契約（オプション契約を含む。）及び特許権譲渡契約を言います。

☐「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を意味します。）（文部科学省調査と同定義）

☐「マイルストーン収入」とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を言います。

☐「不実施補償金」には、「イニシャルロイヤリティ」、「ランニングロイヤリティ」に含まれていない「不実施補償金」として徴収したものを計上してください。「イニシャルロイヤリティ」、「ランニングロイヤリティ」に不実施補償条項が入っている場合、不実施補償は切り分けて、そのまま「イニシャルロイヤリティ」、「ランニングロイヤリティ」に計上してください。（文部科学省調査と同定義。）

☐「共同出願特許に関する第三者ライセンスからの収入」とは、共同研究成果について、共同研究相手先が第三者に当該研究成果をライセンスした際の収入について、貴機関が得られる収入を言います。

・特許権の譲渡において、予め定められた額が分割して支払われる場合、譲渡契約時に支払われる対価は「イニシャルロイヤリティ」、契約以後に支払われる対価は「マイルストーン収入」として取り扱います。

<注>「実施許諾」「譲渡」「同一地域企業」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

18

		権利数(件)	契約件数(件)	収入額(千円)	収入額内訳					
					イニシャルロイヤリティ(千円)	ランニングロイヤリティ(千円)	オプション収入(千円)	マイルストーン収入(千円)	不実施補償金(千円)	その他収入(千円)
(a)実施許諾 (c)譲渡	総数/総額	(a)	0件	0件	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(c)	0件	0件	千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	ライフサイエンス	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	情報通信	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	環境	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	ナノテクノロジー・材料	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	うち、共有特許権に係るもの	(a)	0件	0件	千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	ライフサイエンス	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	情報通信	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	環境	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	ナノテクノロジー・材料	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	うち、同一地域企業に対する契約	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	うち、外国企業に対する契約	(a)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		(c)	0件	0件	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

総数の値が、内訳の値の合計と異なっている場合、総数のセルが赤色になります。

<注>収入額の総額のセルで背景赤色の箇所が存在する場合(=内訳/分野別の合計値と総額が一致していない場合)に、四捨五入の影響で内訳の合計値と総額が一致していない場合は以下の欄に○を記入してください(プルダウン選択式)。

内訳の合計値と総額の差異は四捨五入による影響である	-
---------------------------	---

設問【Ⅱ-5】. 対象年度に収入のあった実用新案権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、その他（ノウハウ等）、有体物（マテリアル）に関する有償技術移転契約について記入してください。

＜定義＞
・「有償技術移転契約」とは、対象年度末時点までに締結され、対象年度において収入のあった特許権等の有償の実施許諾契約（オプション契約を含む。）及び特許権等の譲渡契約を言います。
・対象年度末時点までに締結され、対象年度において収入のあった契約について記入してく

＜注＞「同一地域企業」「有体物（マテリアル）」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

		実用新案権		意匠権		商標権		著作権	
(a) 実施許諾 (c) 譲渡		権利数 (件)	収入額 (千円)	権利数 (件)	収入額 (千円)	権利数 (件)	収入額 (千円)	契約件数 (件)	収入額 (千円)
総数/総額	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
	(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
	ライフサイエンス	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	情報通信	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	環境	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	ナノテクノロジー・材料	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	その他	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	うち、同一地域企業に対する契約	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	うち、外国企業に対する契約	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0千円

		その他知的財産権(育成者権、回路配置利用権等)		その他(ノウハウ等)		有体物(マテリアル)	
(a)実施許諾 (c)譲渡		権利数(件)	収入額(千円)	契約件数(件)	収入額(千円)	契約件数(件)	収入額(千円)
総数/総額	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
	(c)	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
	ライフサイエンス	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	情報通信	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	環境	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	ナノテクノロジー・材料	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	その他	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	うち、同一地域企業に対する契約	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
	うち、外国企業に対する契約	(a)	0件	0千円	0件	0千円	0千円
		(c)	0件	0千円	0件	0千円	0千円

設問【Ⅱ-6】. 平成23年度に1000万円以上の収入があった有償技術移転契約について記入してください。

<定義>

・平成23年度末時点までに締結され、同年度において1000万円以上の収入のあった契約について記入してください。

・特許権、もしくは、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他の知的財産権、ノウハウ、有体物に関する技術移転契約のうち、イニシャルロイヤリティ又はランニングロイヤリティが1000万円以上のものを指します。

・ランニングロイヤリティは平成23年度における収入が1000万円を超えたもののみを記入してください(過去からの累積で1000万円を超えただけのものは含みません)。

	特許権に係る有償技術移転契約	実用新案権・意匠権・商標権・著作権・その他の知的財産権・ノウハウ・有体物に係る有償技術移転契約	
1000万円以上のイニシャルロイヤリティ収入のあった技術移転契約件数(件)	0件	0件	内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色にな
うち、同一地域企業への技術移転契約件数	0件	0件	
うち、外国企業への技術移転契約件数	0件	0件	
1000万円以上のランニングロイヤリティ収入のあった技術移転契約件数(件)	0件	0件	内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色にな
うち、同一地域企業への技術移転契約件数	0件	0件	
うち、外国企業への技術移転契約件数	0件	0件	

(平成23年度)

設問【II-7】. 共同研究の成果である発明等のうち共有をしているものについて、「特許を受ける権利」又は「特許権」の持分を共有の相手方に譲渡した件数及び収入額の、対象年度の実績を記入してください。

＜定義＞
「特許等を受ける権利」とは、特許等を出願して特許権等を請求することができる権利を指します。
無償譲渡を含みます。

＜注＞「同一地域企業」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

	総数／総額		
		うち、同一地域企業に対する譲渡	うち、外国企業に対する譲渡
持分譲渡件数(件)	0件	0件	0件
譲渡収入額(千円)	0千円	0千円	0千円

(平成23年度)

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色になります。

設問【II-8】. 平成23年度に国内及び外国で起業した大学発ベンチャー数について記入してください。

＜定義＞
大学発ベンチャーとは、「大学等における教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにして新たに設立した企業」を指します。設立の国内外を問いませんが、NPO法人は除きます。詳細は【記入要領】2をご確認ください。

＜注＞「地域」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

	総数		
		うち、地域における起業数	うち、外国における起業数
大学発ベンチャー起業数(社)	0社	0社	0社

(平成23年度)

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色になります。

設問【II-9】. 対象年度において売上のある大学発ベンチャーの現存数及びその売上総額について記入してください。データの制約により定義が異なる場合は＜備考＞に記入してください。

＜定義：売上総額＞
「売上のある大学発ベンチャー」の各社について、決算の確定している直近会計期の売上高を合計してください。

＜注＞「地域」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

	総数			
		うち、地域に主たる拠点を置くもの	うち、外国に主たる拠点を置くもの	
売上のある大学発ベンチャー現存数(社)	0社	0社	0社	(平成23年度)
売上のある大学発ベンチャーの売上総額(千円)	0千円	0千円	0千円	(平成23年度)
＜備考＞				

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色になります。

設問【II-10】. ライセンスまたは譲渡した特許権や、技術に関する共同研究成果に基づき実用化された製品・サービスの内、対象年度に新たに実用化された件数・売上額について記入してください。データの制約により定義が異なる場合は＜備考＞に記入してください。

＜定義＞
・対象年度中に、新たに実用化した製品・サービスについて記入してください。
□「実用化」とは、商業的に利用された場合を言います。具体的には、新たに製品として一般消費者に販売されたり、製造工程の一部として企業に使用されたりしたもの。実用化の把握が困難な案件については、ランニング・ロイヤリティが発生していることを実用化の目安と考え、ご回答ください。
・「実用化件数」とは、共同研究成果、ライセンスした特許および譲渡した特許の数にかかわらず、共同研究成果、ライセンスした特許および譲渡した特許が活用された実用化の件数を言います。したがって、例えば複数の共同研究成果が1つの案件に含まれる場合でも、実用化件数は1件とカウントするようにしてください。
□「売上額」とは実用化した企業における実用化された製品・サービスの売上額を言います。
□共同研究成果の持分を譲渡した場合で、当該研究成果が実用化された場合の実用化件数／売上額は、「共同研究成果の実用化」に計上してください。

＜注＞「同一地域企業」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

	共同研究成果の実用化		ライセンスした知的財産権の実用化		譲渡した知的財産権の実用化	
		うち、共有特許の実用化	ライセンスした特許権の実用化	ライセンスした実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権）、その他（ノウハウ）の実用化	譲渡した特許権の実用化	譲渡した実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権）、その他（ノウハウ）の実用化
実用化件数（件）	0件	0件	0件	0件	0件	0件
うち、同一地域企業との共同研究成果／ライセンス／譲渡に係るもの	0件	0件	0件	0件	0件	0件
うち、外国企業との共同研究成果／ライセンス／譲渡に係るもの	0件	0件	0件	0件	0件	0件
実用化した製品・サービスの売上総額（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うち、同一地域企業との共同研究成果／ライセンス／譲渡に係るもの	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うち、外国企業との共同研究成果／ライセンス／譲渡に係るもの	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
<備考>						

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色にな

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色にな

設問【Ⅱ-11】. 技術移転の対価として得られた株式の、対象年度における売却収入について記入してください。

＜定義＞
・「株式売却による技術移転収入」とは、共同研究又は受託研究、若しくは、知的財産権のライセンス又は譲渡の対価として得た株式やストックオプションを売却したことによる収入を言います。
・株式やストックオプションの取得の原因となった技術移転契約には、平成23年度以前に締結されたものも含まれます。

＜注＞「同一地域企業」の定義は【記入要領】2.をご覧ください。

		総数	
		うち、同一地域企業の株式売却によるもの	うち、外国企業の株式売却によるもの
株式売却による技術移転収入(千円)		0千円	0千円
	ライフサイエンス	0千円	0千円
	情報通信	0千円	0千円
	環境	0千円	0千円
	ナノテクノロジー・材料	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円
	うち、新株予約権の行使により取得した株式の売却収入(千円)	0千円	0千円
(平成23年度)			

総数の値が、分野別の合計と等しくない場合、総数のセルが赤色になります。

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色になります。

＜注＞収入額の総額のセルで背景赤色の箇所が存在する場合(＝内訳の合計値と総額が一致していない場合)に、四捨五入の影響で内訳の合計値と総額が一致していない場合は以下の欄に○を記入してください(選

内訳の合計値と総額の差異は四捨五入による影響である	
---------------------------	--

設問【II-12】. 新株予約権が設定された技術移転契約について、対象年度における契約件数を記入してください。

！＜注＞「同一地域企業」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

新株予約権が設定されている 技術移転契約件数(件)	総数			(平成23年度)
		うち、同一地域企 業との契約	うち、外国企業と の契約	
	0件	0件	0件	

内数の値が、総数を上回っている場合、内数のセルが赤色になります。

【II】回答注： 設問群【II】の回答に関して注記がある場合は以下に記入してください。

注記

設問群【Ⅲ】：産学連携・技術移転部門に関する設問群

設問【Ⅲ-1】. 平成23年度において産学連携本部、リエゾンオフィス等産学連携・技術移転を主な業務とする部署において当該業務に従事する者の数(年平均及び常勤換算した人数)、並びに、右職員に係る年間の人件費総額を記入してください。

<定義>

平成23年度において産学連携本部、リエゾンオフィス等産学連携・技術移転を主な業務とする部署において、当該業務に従事する者を言います。
「従事者数」とは、年平均及び常勤に換算した人数を記入してください。例えば、就業規則における1日の勤務時間が8時間である場合に、技術移転に関する一般的業務を、4ヶ月間、1日あたり6時間行った者は、技術移転に関する一般的業務を行う者として、 $(4/12) \times (6/8) = 0.25$ (人)となります。

	従事者数(常勤換算)(人)	人件費(千円)
産学連携・技術移転業務従事者	0.00人 (平成23年度平均)	0千円 (平成23年度)

設問【Ⅲ-2】は回答不要です。設問【Ⅲ-3】にお進みください。

設問【Ⅲ-2】. <※本設問は回答不要です> 平成23年度に産学連携部門において用いられた特許関連費用の総額を記入してください。

<定義>

文部科学省「産学連携等実施状況調査」【様式5】に準じます。
弁理士費用等を含んだ額を計上してください。科学技術振興機構(JST)の特許出願支援制度や経済産業省の特定大学技術移転事業等を利用し、特許出願経費の支援を受けた額は計上しないでください。

特許関連経費(千円)	千円
------------	----

設問【Ⅲ-3】. 平成23年度において同一地域企業や外国企業に対する相談窓口等に配置している人員数を記入してください。

<定義>

相談を受け付けさらに具体的な解決に向けた助言ができる常勤、非常勤を問わない専門スタッフの数を記して下さい。
年平均及び常勤に換算した人数を記入してください。例えば、就業規則における1日の勤務時間が8時間である場合に、相談窓口業務を、4ヶ月間、1日あたり6時間行った者は、相談窓口業務を行う者として、 $(4/12) \times (6/8) = 0.25$ (人)となります。

<注>「同一地域企業」の定義は【記入要領】2をご覧ください。

	同一地域企業に対する窓口(人)	外国企業に対する窓口(人)
相談窓口等への配置人員数	0.00人 (平成23年度平均)	0.00人 (平成23年度平均)

設問【Ⅲ-4】. 同一地域企業又は外国企業に対する技術コンサルティング契約件数について記入してください。

＜定義＞
「技術コンサルティング」とは、機械、電気、環境、建設、不動産、IT等の技術方面で一定の内容について相談、助言、指導、調査、提案を行うことを指します。

	同一地域企業との契約(件)	外国企業との契約(件)
技術コンサルティング契約件数	0件	0件
(平成23年度平均)		

【Ⅲ】回答注: 設問群【Ⅲ】の回答に関して注記がある場合は以下に記入してください。

注記

設問群【IV】：研究成果・標準化活動に関する設問群

設問【IV-1】. 共同研究による研究成果として平成23年度に公表された論文数を記入してください。データの制約により定義が異なる場合は＜備考＞に記入してください。
貴機関において、査読付き論文数を把握している場合には、「うち、査読付き」の回答欄に値を記入してください。

＜定義＞

各大学の機関リポジトリなどで、把握している範囲内でカウントしてください。論文は学術論文誌・専門誌に掲載されたものを集計して下さい。論文数は調査年度に発表されたものをカウントしてください。

	総数	
		うち、査読付き
共同研究による研究成果としての論文数(本)	0本	0本 (基準日:平成23年度)
＜備考＞		

設問【IV-2】. 共同研究相手の企業に就職した学生・ポスドクの人数を記入してください。データの制約により定義が異なる場合は＜備考＞に記入してください。

＜定義＞

共同研究に携わった学生・ポスドクが、共同研究を通じて相手先企業に興味を持つ等し、その後、共同研究の相手先企業に就職した場合のみカウントします。共同研究に携わらない学生・ポスドクが就職した場合は含みません。

＜注＞「ポスドク」の定義は【記入要領】2.をご覧ください。

共同研究相手の企業に就職した学生数(人)	0人 (基準日:平成23年度)
共同研究相手の企業に就職したポスドク数(人)	0人 (基準日:平成23年度)
＜備考＞	

設問【IV-3】. 共同研究に参加した学生等のうち、その共同研究の成果によって学位を取得した者の数を記入してください。データの制約により定義が異なる場合は＜備考＞に記入してください。

＜定義＞

共同研究成果の一部または全部が含まれた学位論文により、学位を取得した者をカウントしてください。また、学士、修士、博士、専門職の学位を合算して記入してください。

共同研究の成果によって学位を取得した者の数(人)	0人 (基準日:平成23年度)
＜備考＞	

設問【IV-4】. 平成23年度に国際標準化機関の専門委員会等の役職を引き受けている教職員数を記入してください。

＜定義＞
役職を引き受けている教職員数の内訳は、国際標準化機関の専門委員会等の幹事、議長、コンビナー(主査)、エキスパートなどです。

＜定義: 代表的な国際標準化機関＞
「国際標準化機構(ISO)」、「国際電気標準会議(IEC)」、「国際電気通信連合(ITU)」

＜定義: その他の国際標準化機関＞
欧州標準化機構(CEN)、米国電気電子学会(IEEE)等の公益的な活動を行う標準化団体やフォーラム(民間企業・研究機関を中心とした標準化団体。例: 3GPP)等の地域又は分野ごとに国際標準化活動を実施している団体等

国際標準化機関の専門委員会等の役職を引き受けている教職員数(人)	0人
うち、代表的な国際標準化機関(人)	0人
うち、その他の国際標準化機関(人)	0人
上記「その他の国際標準化機関」の具体的な機関名(自由記述)	

設問【IV-5】. 平成23年度に国際標準化に向けて教職員が関わった国際規格(IS)の提案数を記入してください。データの制約により定義が異なる場合は＜備考＞に記入してください。

＜定義＞
国際規格(IS)への提案のみカウントします。「教職員が関わった」ことの定義は、幹事・議長・コンビナー(主査)またはエキスパートなどとして、貴機関の教職員が国際規格を提案した専門委員会等に参加していたこととします。
当該専門委員会等(ISOにおけるTC(専門委員会)、SC(分科委員会)。以下同じ)における、その年に提案された新規提案(NP)の数をカウントします。他国からの提案について協議する役割も重要と考えるため、日本のみとするなど提案国の制限はしません。

国際標準化に向けて教職員が関わった国際規格(IS)の提案数(件)	0件
＜備考＞	

【IV】回答注： 設問群【IV】の回答に関して注記がある場合は以下に記入してください。

注記